

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

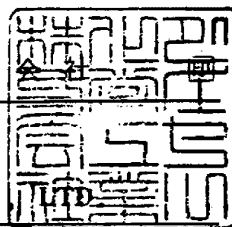
事業年度 自 昭和58年 4 月 1 日
(第118期) 至 昭和59年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月30日提出

会 社 名 ダイセル化学工業株式

英 訳 名 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES



代表者の役職氏名 取締役社長 久保田 美文



(大阪総務部長)

本店の所在の場所 大阪府堺市鉄砲町1番地 電話番号 堺(27)3031 連絡者 由良貞夫

(東京総務部長)

もよりの連絡場所 東京都千代田区霞が関3丁目8番1号 電話番号 東京(507)3175 連絡者 田中博朗
当社東京本社事務所

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ダイセル化学工業株式会社東京本社事務所	東京都千代田区霞が関3丁目8番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の状況	4
8. 従業員の状況	7
第 2. 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	11
第 3. 営 業 の 状 況	13
1. 概 況	13
2. 生産能力	14
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販売実績	18
第 4. 設 備 の 状 況	19
1. 設 備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	21
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	21
第 5. 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産、負債及び収支の内容	45
3. 資金繰状況	50
4. そ の 他	51
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	51
第 7. 株式事務の概要	52

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年9月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年3月31日	59,790千円	10,672,624千円	転換社債の転換による
昭和58年3月31日	254,025	10,926,649	転換社債の転換による
昭和59年3月31日	881,471	11,808,120	転換社債の転換による

(注) 1. 決算期末日後、昭和59年5月15日付の無償増資(株主割当1:0.1)1,180,812千円及び昭和59年4月1日から昭和59年5月31日までの転換社債の転換による増資42,849千円があり、この結果昭和59年5月31日現在の資本金は13,031,782千円であります。

2. 昭和59年3月31日現在並びに昭和59年5月31日現在における転換社債残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	昭和59年3月31日現在			昭和59年5月31日現在			摘 要
	転換社債残高	転換価格	資 本 組 入 額	転換社債残高	転換価格	資 本 組 入 額	
第1回物上担保付転換社債	153,300千円	154.30円	50円	149,800千円	140.30円	50円	転換開始日 昭和51年11月1日
第2回物上担保付転換社債	1,201,900	262.90	50	1,113,800	239.00	50	転換開始日 昭和54年10月1日
1987年9月30日満期 スイス・フラン建転換社債	251,081 (2,100千 スイス・フラン)	293.00	50	131,518 (1,100千 スイス・フラン)	266.40	50	転換開始日 昭和57年8月19日

(注) 昭和59年5月15日付の無償増資に伴い、転換価格を調整し、昭和59年4月1日より適用しております。

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
560,000,000株	236,162,416株

(注) 決算期末日後の無償増資及び転換社債の転換により、昭和59年5月31日現在の発行済株式総数は260,635,643株であります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	236,162,416株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所 広島証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 " "

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1 ^人	50	27	149	174 (10)	10,538	10,939	
所有株式数	10 ^{単位}	98,805	1,064	45,475	49,400 (142)	38,884	233,638	2,524,416 ^株
割 合	0.01 [%]	42.29	0.46	19.46	21.14 (0.06)	16.64	100	

(注) 自己株式3,027株は、「個人その他」に3単位及び「単位未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	42 ^人	31	88	84	590	1,254	8,850	10,939	
割 合	0.39 [%]	0.28	0.81	0.77	5.39	11.46	80.90	100	
所有株式数	156,239 ^{単位}	19,635	19,846	5,545	9,364	7,524	15,485	233,638	2,524,416 ^株
割 合	66.87 [%]	8.40	8.50	2.37	4.01	3.22	6.63	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本生命保険(株)	大阪市東区今橋4-7	17,227 ^{千株}	7.29 [%]
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	12,776	5.41
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	9,414	3.99
(株)三井銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	8,999	3.81
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	8,011	3.39
日商岩井(株)	東京都港区赤坂2-4-5	7,875	3.33
(株)日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,955	2.95
大正海上火災保険(株)	東京都中央区京橋1-6-20	6,300	2.67
富士写真フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	5,460	2.31
住友化学工業(株)	大阪市東区北浜5-15	5,436	2.30
計		88,454	37.45

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期	回 次	第 1 1 8 期
決 算 年 月	昭 和 5 7 年 3 月	昭 和 5 8 年 3 月	決 算 年 月	昭 和 5 9 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50)	5.00 (2.50)	1 株 当 り 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	— 円	—	1 株 当 り 当 期 純 損 益	17.78 円
1 株 当 り 当 期 損 益	13.07 円	13.96	1 株 当 り 純 資 産 額	165.47 円
1 株 当 り 純 資 産 額	130.86 円	143.40	配 当 性 向	29 %
配 当 性 向	38 %	35		

(注) 1. 第116期及び第117期の1株当たり当期損益は、期末発行済株式数に基づき計算していましたが、第118期の1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づき計算しています。

なお、第116期及び第117期の期中平均株式数に基づく1株当たり当期損益は、それぞれ13円09銭及び14円24銭であります。

2. 第118期中間配当実施についての取締役会決議年月日は昭和58年10月27日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 1 1 6 期		第 1 1 7 期		第 1 1 8 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 7 年 3 月		昭 和 5 8 年 3 月		昭 和 5 9 年 3 月	
	最 高	306 円		345		531	
	最 低	220 円		227		309	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	昭和58年10月	11月	12月	昭和59年1月	2月	3月
	最 高	494 円	482	531	515	482	505 ※470
	最 低	437 円	429	440	455	441	456 ※440
	売 買 高	25,041 千株	17,884	20,810	8,897	5,960	12,322

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高につきましては、従来、大阪証券取引所市場第一部におけるものを掲記しておりましたが、第118期より、東京証券取引所市場第一部におけるものに変更いたしました。

なお、東京証券取引所市場第一部における第116期及び第117期の最高・最低株価は次のとおりであります。

回 次	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期
決 算 年 月	昭 和 5 7 年 3 月	昭 和 5 8 年 3 月
最 高 株 価	308 円	343 円
最 低 株 価	215 円	226 円

2. ※印は、新株権利落後の株価であります。

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	久保田 美文 (大正 9. 4. 14 生) [住所隠蔽]	昭和18年 9月 東京商科大学卒 昭和18年 9月 大蔵省入省(銀行局) 昭和26年 8月 当社入社 昭和40年 2月 東京支社次長 昭和42年 1月 取締役 昭和46年 1月 常務取締役 昭和49年 11月 専務取締役 昭和52年 6月 取締役副社長 昭和54年 9月 取締役社長 昭和54年 9月 大日本プラスチック㈱ 取締役兼任 昭和55年 6月 協同酢酸㈱取締役兼任 昭和58年 12月 ポリプラスチック㈱ 取締役兼任	106
代表取締役 専務取締役 (社長補佐・総務部・ 関連企業部管掌)	河 盛 金 利 (大正 10. 11. 20 生) [住所隠蔽]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和20年 8月 当社入社 昭和48年 10月 総合企画部長 昭和48年 11月 取締役 昭和53年 6月 常務取締役 昭和57年 6月 専務取締役 昭和59年 6月 大日本プラスチック㈱ 監査役兼任 昭和59年 6月 三国プラスチック㈱ 監査役兼任	88
専務取締役 (有機合成事業部) 管掌	富 田 義 雄 (大正 11. 3. 1 生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 東京商科大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和48年 3月 網干工場次長 昭和49年 11月 取締役 昭和54年 1月 常務取締役 昭和58年 6月 専務取締役 昭和59年 6月 協同酢酸㈱取締役社長兼任	56
専務取締役 (セルロース事業部・ 特機事業部管掌)	松 本 康 夫 (大正 13. 2. 22 生) [住所隠蔽]	昭和22年 9月 京都大学経済学部卒 昭和23年 11月 当社入社 昭和49年 11月 セルロース事業部副事業 部長兼セルロース営業部長 昭和51年 6月 取締役 昭和54年 6月 常務取締役 昭和58年 6月 専務取締役	50
専務取締役 (技術関連社長補佐・ 特許部・海外部管掌)	紫 垣 明 典 (大正 15. 12. 25 生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 東京大学第二工学部卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和50年 8月 総合企画部長 昭和51年 6月 取締役 昭和54年 6月 常務取締役 昭和58年 6月 専務取締役	59
専務取締役 (合成樹脂事業部門・ 資材部管掌)	浅 井 澄 三 (大正 13. 4. 14 生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 昭和25年 4月 当社入社 昭和52年 5月 資材部長 昭和52年 6月 取締役 昭和56年 6月 常務取締役 昭和56年 12月 ダイセル・ヒュルス㈱ 取締役社長兼任 昭和57年 12月 協同ポリマー㈱ 取締役社長兼任 昭和58年 6月 専務取締役 昭和58年 7月 ノバポリマー㈱ 取締役社長兼任 昭和58年 12月 ポリプラスチック㈱ 監査役兼任	47

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
専務取締役 (経営企画部・人事 研修部・経営効率 化推進部管掌)	松 尾 周 一 (大正 14. 12. 6 生) [住所隠蔽]	昭和 26 年 3 月 大阪商科大学卒 昭和 26 年 4 月 当社入社 昭和 52 年 5 月 精密高分子事業部長 昭和 53 年 6 月 取締役 昭和 56 年 6 月 常務取締役 昭和 58 年 6 月 専務取締役	44
常務取締役 (経理部・システム部・ 物流管理部担当)	魚 住 榮 二 (大正 12. 12. 2 生) [住所隠蔽]	昭和 24 年 3 月 大阪商科大学卒 昭和 24 年 4 月 当社入社 昭和 47 年 6 月 経理部長 昭和 52 年 6 月 取締役 昭和 57 年 6 月 常務取締役	49
常務取締役 (施設部・安全環境 管理部担当)	吉 田 謙 二 (大正 15. 10. 27 生) [住所隠蔽]	昭和 24 年 3 月 東京工業大学卒 昭和 24 年 4 月 当社入社 昭和 49 年 11 月 大竹工場長 昭和 51 年 6 月 取締役 昭和 58 年 6 月 常務取締役	33
常務取締役 (生産技術部担当)	酒 見 和 雄 (昭和 2. 8. 23 生) [住所隠蔽]	昭和 26 年 3 月 京都大学工学部卒 昭和 26 年 4 月 当社入社 昭和 51 年 5 月 新井工場長 昭和 53 年 6 月 取締役 昭和 58 年 6 月 常務取締役	33
常務取締役 (研開企画部・新事業 開発部・メンブレン・ メディカル事業部担当)	中 川 路 明 (昭和 4. 6. 9 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 京都大学工学部卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 52 年 6 月 中央研究所次長 昭和 55 年 6 月 取締役 昭和 58 年 6 月 常務取締役	24
常務取締役 (総合研究所長)	永 戸 正 一 (昭和 4. 9. 13 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 東京工業大学卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 4 月 総合研究所長 昭和 56 年 6 月 取締役 昭和 58 年 6 月 常務取締役	16
常務取締役 (新井工場長)	影 山 脩 (昭和 3. 8. 13 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 東京大学第一工学部卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 4 月 新井工場長 昭和 56 年 6 月 取締役 昭和 59 年 6 月 常務取締役	23
常務取締役 (ポリマー事業部・ WSP事業部・ MORD開発部担当)	島 津 恵 (昭和 4. 2. 2 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 京都大学工学部卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 54 年 6 月 大竹工場長 昭和 57 年 6 月 取締役 昭和 59 年 6 月 常務取締役	16
取締 相 談 役	昌 谷 忠 (明治 42. 10. 3 生) [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒 昭和 8 年 4 月 三井銀行入行 昭和 37 年 10 月 同行取締役 昭和 40 年 4 月 同行常務取締役 昭和 44 年 5 月 同行専務取締役 昭和 46 年 1 月 当社取締役社長 昭和 54 年 9 月 取締役会長 昭和 58 年 6 月 取締役相談役	107
取締 役 (セルロース事業部長)	岩 本 久 司 (昭和 3. 3. 31 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 54 年 6 月 東京総務部長 昭和 56 年 6 月 取締 役	13

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (網干工場長)	豊 島 巖 (昭和 4. 9. 13 生)	昭和28年 3月 東京工業大学卒 昭和28年 4月 当社入社 昭和54年 6月 セルロース事業部副事業部長 昭和57年 6月 取締役	千株 9
取締役 (有機合成事業部長)	藤 山 昭 也 (昭和 6. 1. 20 生)	昭和29年 3月 一橋大学経済学部卒 昭和29年 4月 当社入社 昭和55年 7月 有機合成事業部副事業部長 昭和58年 6月 取締役 昭和59年 6月 協同酢酸酐取締役兼任	6
取締役 (網干工場副工場長兼 網干第二工場長)	笹 木 孝 章 (昭和 6. 5. 28 生)	昭和29年 3月 大阪大学工学部卒 昭和29年 4月 当社入社 昭和56年 6月 協同酢酸酐取締役兼任 昭和57年 6月 網干工場副工場長兼網干第二工場長 昭和58年 6月 取締役	7
取締役 (経営企画部長 兼海外部長)	児 島 章 郎 (昭和 8. 1. 18 生)	昭和30年 3月 一橋大学経済学部卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和56年 1月 人事部長 昭和58年 6月 取締役	9
取締役 (網干工場副工場長兼 姫路総合事務所長)	日 下 信 夫 (昭和 7. 8. 23 生)	昭和31年 3月 神戸大学経済学部卒 昭和31年 4月 当社入社 昭和57年 6月 経営企画部長 昭和58年 6月 取締役	8
取締役 (資 材 部 長)	坂 内 綱 策 (昭和 6. 1. 14 生)	昭和29年 3月 神戸大学経済学部卒 昭和29年 4月 当社入社 昭和56年 6月 資材部長 昭和59年 6月 取締役	7
常任監査役(常勤)	荒 川 清 (大正 9. 2. 23 生)	昭和16年 3月 和歌山高等商業学校卒 昭和16年 4月 当社入社 昭和47年 6月 人事部長 昭和47年 11月 取締役 昭和50年 8月 常務取締役 昭和54年 6月 専務取締役 昭和57年 6月 常任監査役	95
常任監査役(常勤)	實 角 正 三 郎 (大正 15. 2. 1 生)	昭和24年 3月 京都大学経済学部卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和52年 5月 大阪総務部長 昭和52年 6月 取締役 昭和54年 6月 常任監査役	36
監 査 役	平 田 九 州 男 (明治 42. 9. 7 生)	昭和 8年 3月 関西学院卒 昭和 8年 5月 当社入社 昭和 9年 1月 富士写真フイルム㈱入社 昭和29年 6月 同社取締役 昭和39年 6月 同社常務取締役 昭和44年 6月 同社専務取締役 昭和46年 6月 同社取締役社長 昭和55年 5月 同社取締役会長 昭和56年 6月 当社監査役兼任	11
計	25名		960

(2) 会社と役員との間の重要な取引

取締役氏名	兼 務 先		取 引 の 内 容	取 引 金 額
	会 社 名	役 職 名		
浅 井 澄 三	ダイセル・ヒュルス㈱	代表取締役社長	ナイロンー12樹脂の購入	百万円 2,918
浅 井 澄 三	協同ポリマー㈱	代表取締役社長	A B S樹脂の購入	2,904

8. 従 業 員 の 状 況

(昭和59年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	2,779人	41.4才	19.9年	249,326円
女	236	24.0	4.5	124,694
計	3,015	40.1	18.7	239,570

(注) 1. 平均給与月額(税込)は、昭和59年3月度の支給実績であり、賞与、時間外手当等は含んでおりません。

2. 従業員については、使用人兼務役員、嘱託、構外社員及び休職者を含んでおりません。

労 働 組 合 の 状 況

当社の組合は、いずれの上部団体にも属さず、労使は相互理解を基調に円満な関係にあります。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

1. 有機、無機化学工業製品の製造及び販売
2. セルロース誘導体の製造、加工及び販売
3. 合成樹脂の製造、加工及び販売
4. 化学繊維の製造、加工及び販売
5. 包装用及び工業用フィルム類の製造、加工及び販売
6. 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、動物用医薬品、食品、食品添加物、飼料添加物、農薬及び肥料の製造及び販売
7. ロケット推進その他の火薬類及びその応用製品の製造及び販売
8. 石灰石その他の鉱物の採掘及び販売
9. 土木、建築その他各種建設工事の設計及び請負
10. 前各号に関連する機械設備及び装置の設計、製作及び販売並びに技術指導
11. 前各号に関連する事業並びに付帯する業務

(注) 上記のうち8号は現在行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は酢酸セルロースを中心とするセルロース製品及び各種有機合成製品並びに合成樹脂製品を製造する総合化学会社であり、有機合成と合成高分子の分野で特異な技術を有しております。

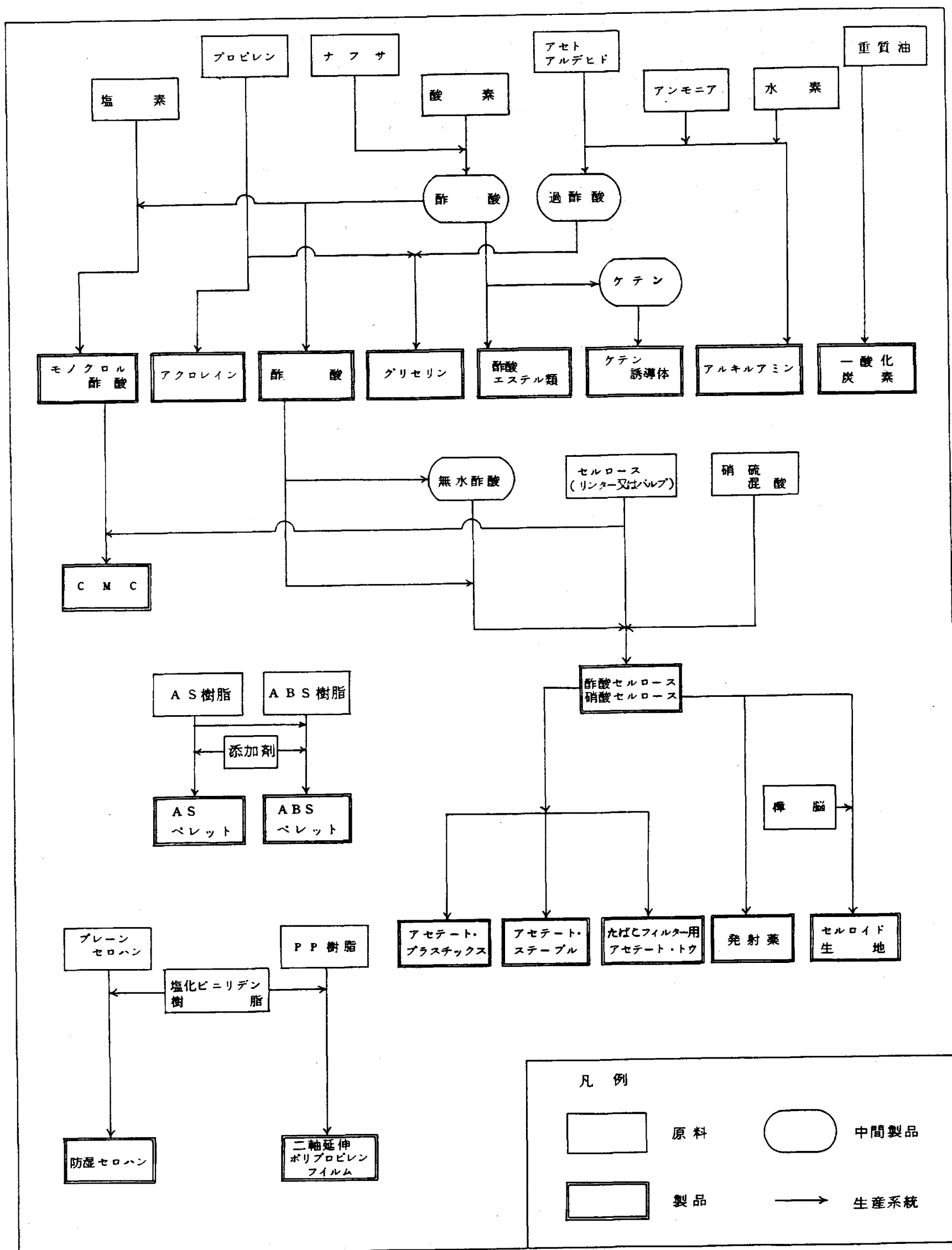
主要製品の部門別内容及びその比率並びに生産系統図は次のとおりであります。

1. 製品の事業部門別内容及び比率

事業部門別	部門別販売構成比率		製 品 名
	第 1 1 7 期 (57.4～58.3)	第 1 1 8 期 (58.4～59.3)	
セ ル ロ ー ス	% 2 5	% 2 5	酢酸セルロース、硝酸セルロース 「シガトウ」(たばこフィルター用アセテート・トウ) リントー紙
有 機 合 成	4 7	4 6	酢酸、無水酢酸、モノクロル酢酸、ブタノール、グリセリン、メト アセテート、1,3-ブチレングリコール、酢酸ブチル、ジケテン、 酢酸エチル、アルキルアミン、グリオキサール、アクロレイン、 アセトアルデヒド、無水トリメリット酸、ソルビン酸、乳酸、一酸 化炭素、「セビアン-A」(合成樹脂エマルジョン)他
合 成 樹 脂	2 2	2 2	セルロイド 「アセチ」(アセテート・プラスチック) 「セビアン-N」(AS樹脂) 「セビアン-V」(ABS樹脂) 「ラクトロイド」(カゼイン系プラスチック) 「ダイアミド」(ナイロン-12樹脂) 「K-セルシ」(高級防湿セロハン) 「セネシ」(OPPフィルム) 「セネシ-KOP」(コートOPPフィルム) 「グラビカ」(遮光性フィルム)
W S P 他 新 事 業 開 発	3	3	CMC メンブレン膜(逆浸透膜、限外ろ過膜)他
特 機 他	3	4	航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬、固体ロケット推進薬 他
計	1 0 0	1 0 0	

(注) 「 」内の製品名は当社の登録商標であります。

ロ. 生産系統図



(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入関係

締結先	締結年月日 (昭和年月日)	内 容	対 価	有 効 期 間
エアロジェット・ゼネラル コーポレーション (アメリカ)	41・8・31	ホーク・ミサイル用ロケット・ モーターを製造する技術並び にフラグメント型弾頭を製造 する技術	頭金及び販売価格に対す る一定料率のランニング ・ロイヤルティ	昭和43年3月21日から 昭和62年12月2日まで
ターレイ・インダストリーズ・ オブ・アリゾナ・インコーポ レーテッド (アメリカ)	50・8・27	T-2、FST-2及びF-104 航空機の緊急脱出装置用作動 装置(PAD)のオーバーホール、 組立製造に関する技術	一定金額の分割払い及び 売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤル ティ	昭和50年11月26日から 10年間
イー・アイ・デュボン ドヌムールアンドカンパニー (アメリカ)	51・9・24	水性コロイド分散液の製造に 関する技術	一定金額の分割払い及び 販売価格に対する一定料 率のランニング・ロイア ルティ	昭和52年1月11日から 昭和60年8月27日まで
リンデ・アクチュン・ゲゼル シャフト (西ドイツ)	53・8・28	合成ガス精製技術	一定金額の分割払い	昭和53年10月14日から 昭和67年12月31日まで
テキサコ・デベロップメント コーポレーション (アメリカ)	53・8・30	合成ガス発生技術	製造量に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和53年10月14日から 20年間
オーイーエー・インク (アメリカ)	54・1・1	F-15J航空機の緊急脱出装 置用作動装置の組立、製造及 びオーバーホールに関する技 術	一定金額の分割払い及び 売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和54年5月8日から 12年間
ウォルフ・ワルスローデ・ア クチュンゲゼルシャフト (西ドイツ)	54・3・20	テトラハイドロフラン系混合 溶剤の捕集回収工程における 安全な取扱いに関する技術	一定金額の一括払い	昭和54年4月6日から 5年間
イックスプロシブ・テクノロ ジー・インコーポレーテッド (アメリカ)	54・3・23	F-15J航空機に搭載される キャノピー投棄系統用シー ルド・マイルド・デトネイテ ィング・コードの製造及び組 立に関する技術	一定金額の一括払い	昭和54年8月25日から 10年間
アメリカン・セイフティ・フ ライトシステムズ・インコー ポレーテッド (アメリカ)	54・4・28	T-1及びF-1航空機の緊急 脱出装置に組み込まれる自動 開放装置に関する技術	一定金額の一括払い	昭和54年6月14日から (終期の定めなし)
ターレイ・インダストリーズ・ オブ・アリゾナ・インコーポ レーテッド (アメリカ)	54・6・15	F-15J航空機の緊急脱出装 置用作動装置の組立、製造及 びオーバーホールに関する技 術	一定金額の分割払い及び 売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和54年10月18日から 10年間
ウェーバー・エアクラフト (アメリカ)	54・8・10	ES-7J座席緊急脱出装置及 びその構成品並びにF-104 J/DJ用ガンデブロイド・パ ラシュート・システムのエン 지니어リング及び製造・組立、 オーバーホールに関する技術	売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和54年9月27日から 昭和64年9月1日まで

締結先	締結年月日 (昭和年月日)	内 容	対 価	有 効 期 間
マクダネル・ダグラス・コーポレーション (アメリカ)	54・9・27	ACES-II型射出座席の設計、製作及び保守に関する技術	一定金額の一括払い及び売上高に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和54年11月7日から15年間
ザ・ソシエテ・ナショナル・デ・ブードル・エ・エクスプロシフ (フランス)	55・3・27	ニトロセルローズの安定化、解重合、精製及び煮沸の工程に関する技術	一定金額の一括払い及び製造量に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和55年3月31日から15年間
イーストマン・コダック・カンパニー (アメリカ)	55・12・31	たばこ喫煙用フィルターの製造技術(研究・開発用に限る)	無 償	昭和56年1月1日から昭和59年12月31日まで
ワサグ・ヘミ・ホルディング・ツーク・アーゲー (スイス)	56・4・13	203ミリ榴弾砲用M188A1装薬包用M31A1組成のトリプルベース発射薬並びに濃縮火薬原料の製造技術	一定金額の分割払い	昭和56年4月13日から10年間
フォレックス・ドクターエイチ・シュロイスナー・エイジ (スイス)	57・5・6	ジアゾタイプの複写用フィルム及びカラーフィルムの製造に関する技術	一定金額の一括払い及び販売数量に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和57年5月6日から5年間
テレダイン・マッコーミックセルフ (アメリカ)	58・7・20	対地攻撃用ヘリコプター(AH-1S機)のキャノピー除去システムに関する技術	一定金額の一括払い及び販売価格に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和58年7月20日から10年間
シーラシン・コーポレーション (アメリカ)	58・7・29	導電性プラスチックフィルムの製造技術	一定金額の分割払い及び販売価格に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和58年7月29日から10年間
ステンセル・エアロ・エンジニアリング・コーポレーション (アメリカ)	58・9・14	T-4航空機の緊急脱出装置用作動装置の組立、製造及びオーバーホールに関する技術	一定金額の分割払い及び売上高に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和58年9月14日より10年間

第3. 営業の状況

1. 概況

当期のわが国経済は、後半に至り景気回復が次第に着実な足取りを示してきましたが、化学工業界も、原油の値下りによる原燃料価格の軟化、安値輸入品の減少による市況の安定などにより、石油化学製品や合成樹脂等を中心にかなりの回復を示しました。

当社はこのような環境の中で、小事業部制による新体制を軸として市況の立て直しや拡販に努め、高付加価値製品の新規上市や内外の市場開拓を精力的に進める一方、新規製品への設備投資ならびに研究開発投資を積極的に行うとともに、現有設備の能力増強・更新を図り、またコスト低減・省力化などを鋭意推進しました。また財務面におきましても低利安定資金の導入を積極的に進め、転換社債の株式への転換の推進と相俟って、金融収支の改善や財務体質の強化に努めました。この結果、売上高は1,649億78百万円（前年度比7%増）となり、経常利益は75億7百万円（前年度比16%増）と三期連続して二桁の増益率を達成することができました。

なお、過去発行しました転換社債の株式への順調な転換に伴い、昭和59年5月15日付をもって資本準備金の一部を資本に組み入れ、昭和59年3月31日現在の株主に対し1割の無償新株式を発行しました。

当期の営業概況を各事業部門別に申しあげますと次のとおりであります。

●セルロース事業部門

主力製品の酢酸セルロースは、写真フィルム向けが順調に推移するとともに輸出が後半若干回復し、たばこフィルター用トウも輸出が好調な伸びを示しました。また硝酸セルロースが、輸出の伸長とVTRテープの磁気バインダー「セルライン」の寄与もあって売り上げが増加するとともに、リスター紙も好調な売り上げを示すなど、部門全体として業績は順調に推移しました。

●有機合成事業部門

汎用品は、安値輸入品の減少や国内の需要回復などにより、主力製品の酢酸をはじめ全般的に売り上げが伸長し、またグリセリンなどの輸出の増加もあって順調に推移しました。協同酢酸㈱における酢酸の生産は、国内全体の需要量の減少下にもかかわらず、出資各社の引き取り増もあって過去最高の実績を示しました。ファインケミカル製品は、新規開発製品の上市もあって、樹脂原料向けおよび医・農薬向けなどにそれぞれ売り上げを伸ばして好調に推移し、また合成樹脂エマルジョン「セビアン-A」も、かねて進めてきました特殊化路線に沿って、印刷、写真材料等のコーティング用他の高付加価値製品の売り上げが順調な伸びを示すなど、部門全体として販売数量が増加し、業績は引き続き好調に推移しました。

●合成樹脂事業部門

ABS樹脂「セビアン-V」が、VTRやOA機器を中心とする電子機器業界の急速な需要拡大と自動車業界の安定した需要の伸びを背景に大幅な売上数量の増加をはじめ、ナイロン-12樹脂「ダイアミド」も、光ファイバーケーブル被覆用が急速に売り上げを伸ばすなど、高機能性樹脂が好調に推移しました。なお、AS樹脂につきましては、住友ノーガタック㈱、住友化学工業㈱との三社合併により設立したノボポリマー㈱の懸濁重合法によるASポリマー製造設備がこの程完成し、先発の協同ポリマー㈱によるABSポリマーと合わせ、原料ポリマーの安定的な自給体制を確立しました。また、食品業界の高い評価を得ている高遮断性フィルム「セネシーKOP」他の包装用フィルムや、印刷業界において好評を得ている製版用遮光性フィルム「グラフィカ」他の工業用フィルムなどの各種フィルムも好調に売り上げを伸ばすなど部門全体としての売上高は増加しましたが、めがね業界の低迷などを反映したセルロース系プラスチックの不振などにより業績はほぼ横這いとなりました。

●WSP他新事業開発部門

繊維染色向けCMCが新グレードの開発により順調にシェアを拡大したほか、米国向け石油ボーリング用泥水安定剤をはじめ輸出も回復してきました。逆浸透膜、限外ろ過膜などのメンブレン部門は、新規に安全性、殺菌効果に優れ省エネ効果が期待できる耐熱性機能膜を開発し、積極的な市場開拓を図りつつあります。また、透明導電性フィルム「セレック」は、これを素材として当社が開発した透視型指タッチ入力パネルが急速な需要拡大を見込めるため現在設備を増強中であり、また液晶表示用などの新用途の開発も順調に進んでおります。

●特機事業部門

航空機部品（搭乗員緊急脱出装置）が、F-15主力戦闘機用が量産体制に入り順調な納入を続けており、ミサイル部品でも改良ホーク用ロケットモーターの納入が増加するなど、売上高、業績とも順調に推移しました。

「」内の製品名は当社の登録商標であります。

2. 生産能力

最近の生産能力(月産)の推移は次のとおりであります。

事業部門別	製品名	単位	生産能力	
			昭和58年3月31日	昭和59年3月31日
セルロース	酢酸セルロース	屯	7,000	7,400
	アセテート・トウ	〃	1,800	2,050
有機合成	酢酸	屯	7,300	7,300
	モノクロル酢酸	〃	830	1,000
	酢酸ブチル	〃	1,000	1,000
	グリセリン	〃	1,300	1,300
	アクロレイン	〃	700	700
	ジケテン	〃	330	330
	アルキルアミン	〃	900	900
	一酸化炭素	〃	10,000	10,000
	合成樹脂エマルジョン	〃	1,400	1,400
合成樹脂	合成樹脂(加工)	屯	710	710
	アセテート・プラスチック	〃	470	470
	セルロイド	〃	170	170
	防湿セロハン	噸	50,000	40,000
	コーテッドOPPフィルム	〃	52,500	52,500
WSP 新事業開発 他	C M C	屯	960	960
特機	発射薬他	屯	30	30

(注) 生産能力は、補修日数等を勘案して定めた当該設備1箇月当りの生産量により算定しました。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績

(単位 百万円)

事業部門別	事業種目	第117期 (57.4.1 ~ 58.3.31)			第118期 (58.4.1 ~ 59.3.31)		
		金額	稼働率	月平均	金額	稼働率	月平均
セルロース	酢酸セルロース 他	26,452	} 78%	2,204	23,849	} 79%	1,987
	アセテート・トウ 他	13,959		1,163	16,137		1,344
	小 計	40,411		3,367	39,986		3,332
有機合成	酢 酸	2,249	} 73	187	2,052	} 73	171
	モノクロル酢酸	1,228		102	1,125		93
	酢酸ブチル	2,544		212	2,392		199
	グリセリン	3,828		319	3,040		253
	アクロレイン	1,519		126	1,616		134
	一酸化炭素	5,913		492	5,782		481
	その他の	36,219		3,018	36,592		3,049
	小 計	53,500		4,458	52,599		4,383
合成樹脂	セルロース・プラスチック	4,973	57	414	4,791	55	399
	合成樹脂	4,797		399	3,903		325
	防湿セロハン	3,860	50	321	3,306	50	275
	O P P フィルム	5,619		468	5,865		488
	小 計	19,249		1,604	17,866		1,488
W新開 S事業 P他発	C M C 他	3,200	47	266	3,289	51	274
特機 他	発 射 薬 他	4,943		411	6,670		555
合 計		121,303		10,108	120,411		10,034

- (注) 1. 上表には自家使用分を含んでおりません。
 2. 金額は各期の販売単価により算出したものであります。
 3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$

(2) 購入製品の仕入状況

(単位 百万円)

事業部門別	第117期 (57.4.1 ~ 58.3.31)		第118期 (58.4.1 ~ 59.3.31)	
	金額	月平均	金額	月平均
有機合成	29,516	2,459	27,960	2,330
合成樹脂	11,789	982	13,104	1,092
その他の	1,173	97	927	77
合 計	42,478	3,539	41,991	3,499

- (注) 金額は各期の仕入価格により算出したものであります。

(3) 主要原材料の状況

イ. 主要原材料の入手・消費の状況

原 材 料 名	単 位	第 1 1 7 期 (5 7.4.1 ~ 5 8.3.3 1)				第 1 1 8 期 (5 8.4.1 ~ 5 9.3.3 1)		
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
原 料 織 維	屯	13,592	66,166	65,984	13,774	65,959	67,442	12,291
硝 硫 酸	"	1,469	20,249	20,303	1,415	20,203	20,145	1,473
ア ル コ ー ル	"	35	457	444	48	406	402	52
樟 脳	"	59	271	286	44	290	209	125
苛 性 ソ ー ダ	"	317	6,001	6,122	196	6,365	6,316	245
スチレンモノマー	"	18	4,117	4,120	15	—	15	—
アクリロニトリルモノマー	"	—	1,403	1,403	—	—	—	—
重 油 ・ 重 質 油	KL	12,751	273,620	275,041	11,330	275,040	274,800	11,570
電 力	MWH	—	213,419	213,419	—	222,794	222,794	—

ロ. 主要原材料価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単 位	第 1 1 7 期 (5 7 . 4 . 1 ~ 5 8 . 3 . 3 1)	第 1 1 8 期 (5 8 . 4 . 1 ~ 5 9 . 3 . 3 1)
粗 リ ン タ ー	屯	70,000 ~ 108,000	70,000 ~ 196,000
アセートパルプ	"	170,000 ~ 234,000	172,000 ~ 203,000
硝 酸	"	63,000 ~ 65,000	62,000 ~ 64,000
硫 酸	"	14,000 ~ 19,000	14,500 ~ 19,500
ア ル コ ー ル	"	251,500	249,500 ~ 251,500
樟 脳	"	520,000 ~ 607,000	439,000 ~ 506,000
苛 性 ソ ー ダ	"	63,000 ~ 67,000	63,000 ~ 67,000
スチレンモノマー	"	170,000 ~ 190,000	—
アクリロニトリルモノマー	"	220,000 ~ 240,000	—
重 油 ・ 重 質 油	KL	56,000 ~ 79,000	46,500 ~ 66,500

(注) 価格は各期の実際仕入額によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社製品で受注生産を行っているのは、発射薬、火工品等で受注状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 品 名	第117期 (57.4.1 ~ 58.3.31)		第118期 (58.4.1 ~ 59.3.31)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	金 額	金 額	金 額	金 額
発 射 薬 他	6,039	4,797	6,306	4,456

(2) 今後の生産計画

昭和59年4月以降6箇月間の生産計画は次のとおりであります。

事業部門別	製 品 名	単 位	昭和59年4月～6月	昭和59年7月～9月	合 計
セルロース	酢酸セルロース	屯	17,900	17,900	35,800
	アセテート・トウ	〃	5,200	5,200	10,400
有機合成	酢 酸	屯	6,600	9,000	15,600
	モノクロル酢酸	〃	2,930	2,440	5,370
	酢酸ブチル	〃	3,470	2,600	6,070
	グリセリン	〃	1,190	2,310	3,500
	アクロレイン	〃	1,460	2,400	3,860
	一酸化炭素	〃	14,340	25,400	39,740
合成樹脂	セルロース・プラスチック	屯	1,110	1,150	2,260
	合 成 樹 脂	〃	2,000	2,200	4,200
	防湿セロハン	疋	70,000	70,000	140,000

(3) 今後の製品購入計画

(単位 百万円)

事業部門別	昭和59年4月～6月	昭和59年7月～9月	合 計
有機合成	5,534	7,248	12,782
合成樹脂	3,476	3,467	6,944
その他の	160	160	320
合 計	9,170	10,876	20,047

(注) 金額は仕入価格により算出したものであります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は、その大部分を有力な商社を通じて販売し、一部については、直接需要家に販売しております。

(2) 主要製品の販売実績

(単位 百万円)

事業部門別	事業種目	第117期 (57.4.1 ~ 58.3.31)		第118期 (58.4.1 ~ 59.3.31)	
		金額	月平均	金額	月平均
セル ロ ー ス	酢酸セルロース他	25,031	2,085	24,506	2,042
	アセテート・トウ他	13,803	1,150	16,013	1,334
	小 計	38,834	3,236	40,520	3,376
有 機 合 成	酢 酸	14,590	1,215	15,171	1,264
	酢 酸 エ チ ル	2,781	231	2,861	238
	モノクロル酢酸	945	78	1,168	97
	酢 酸 ブ チ ル	2,442	203	2,413	201
	グリセリン	6,182	515	7,552	629
	アクロレイン	1,536	128	1,638	136
	一酸化炭素	5,913	492	5,817	484
	そ の 他	37,691	3,140	40,014	3,334
	小 計	72,080	6,006	76,634	6,386
合 成 樹 脂	セルロース・プラスチック	4,991	415	4,887	407
	合 成 樹 脂	18,899	1,574	21,313	1,776
	防 湿 セ ロ ハ ン	4,062	338	3,861	321
	O P P フ ィ ル ム	5,641	470	6,426	535
	小 計	33,594	2,799	36,487	3,040
W新開 S事 P業 他発	C M C 他	4,457	371	4,662	388
特 機 他	発 射 薬 他	5,346	445	6,670	555
合 計		154,313	12,859	164,978	13,748
う ち 輸 出 額 (割 合)		19,371 (13%)	1,614	23,130 (14%)	1,927

- (注) 1. 販売実績には購入製品の金額も含んでおります。
 2. 販売実績は値引及び戻り高を控除しております。
 3. 主要輸出先は東南アジア、アメリカ及びヨーロッパ等各地に及んでおります。

(3) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	銘 柄	単 位	第 1 1 7 期 (57.4.1~58.3.31)	第 1 1 8 期 (58.4.1~59.3.31)
酢 酸 セ ル ロ ー ス		匁	430 ~ 800	415 ~ 900
アセテート・トウ		〃	680 ~ 700	650 ~ 670
セ ル ロ イ ド	新 製	〃	1,800 ~ 3,500	1,800 ~ 3,500
アセテート・プラスチック	ペレット	〃	700 ~ 850	700 ~ 850
防 湿 セ ロ ハ ン	井 3 0 0	噸	12,000 ~ 18,000	12,000 ~ 18,000
酢 酸	9 9 %	匁	120 ~ 250	120 ~ 250

(注) 販売価格は期中の市場価格によっております。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 概 要

(単位 百万円)

事 業 場 名		土 地		建 物		機 械 装 置 金 額	構 築 物 ・ 車 両 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品 金 額	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
生 産 設 備	堺 工 場	千平方米 117	15	千平方米 46	1,403	3,304	244	4,968	192 ^人
	神 崎 工 場	86	—	31	1,339	1,369	378	3,087	178
	網 干 工 場	752	2,547	156	4,116	14,048	7,407	28,120	958
	播 磨 工 場	2,684	117	18	578	407	309	1,412	206
	新 井 工 場	359	89	61	1,532	4,422	804	6,848	318
	大 竹 工 場	264	790	28	708	4,883	913	7,295	363
	富 士 作 業 所	10	80	—	33	455	55	625	—
そ の 他	大阪本社事務所	}	224	}	913	1	178	1,317	298
	東京本社事務所		44		(4) 30	11	157	2,545	205
	名古屋支社		15		31	—	6	53	26
	総合研究所		36		15	359	596	2,509	271
合 計		4,352	5,383	(4) 385	13,084	29,263	11,052	58,784	3,015

(注) 1. 上記設備のうち、主な貸与設備は関係会社に対する土地84千平方メートル(908百万円)、建物22千平方メートル(944百万円)であります。

2. 建物面積のうち()内の数字(外書)は借用分であります。

3. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

(2) 主要機械装置

事業場名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 装 置	設 備 能 力 (月 産)
堺 工 場	アセテート・トウ	製 造 装 置 一式	2,050 吨
	アセテート・ステープル	" 一式	240 "
	アセテート・フィラメント ※	" 一式	24 "
	合 成 樹 脂	加工製造装置 一式	710 "
神 崎 工 場	防 湿 セ ロ ハ ン	塗 布 機 4 台	40,000 噸
	O P P フ イ ル ム	延 伸 機 2 台	50,000 "
		塗 布 機 4 台	52,500 "
網 干 工 場	セ ル ロ イ ド	圧 搾 機 17 台	170 吨
	アセテート・プラスチック	押 出 機 9 台	470 "
	酢 酸 セ ル ロ ー ス	製 造 装 置 一式	7,400 "
	C M C	" 一式	960 "
	一 酸 化 炭 素	" 一式	10,000 "
播 磨 工 場	発 射 薬 他	製 造 装 置 一式	152 吨
新 井 工 場	モノクロル酢酸	製 造 装 置 一式	1,000 吨
	ジ ケ テ ン	" 一式	330 "
	アセト酢酸メチル	" 一式	200 "
	グリオキザール	" 一式	280 "
	合成樹脂エマルジョン	" 一式	1,400 "
大 竹 工 場	酢 酸	製 造 装 置 一式	7,300 吨
	酢 酸 ブ チ ル	" 一式	1,000 "
	グ リ セ リ ン	" 一式	1,300 "
	メ ト ブ タ ノ ー ル	" 一式	400 "
	メ ト ア セ テ ー ト	" 一式	370 "
	ア ル キ ル ア ミ ン	" 一式	900 "
	ア ク ロ レ イ ン	" 一式	700 "
	1.3 - ブチレングリコール	" 一式	400 "
	グリコールエーテル類	" 一式	610 "
富 士 作 業 所	ホ ル マ リ ン	製 造 装 置 一式	12,900 吨

(注) ※は休止中のものです。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設置場所	工事名	必要性	増設後能力	着工年月	完成予定年月	予算金額	既支払額
			屯/月			百万円	百万円
堺工場	アセート・トウ 設備増設	生産能力 増強のため	2,300	昭和58年4月	昭和59年9月	2,987	304

(注) 資金調達は、転換社債及び社債(いずれもスイス・フラン建)の手取金の一部1,500百万円及び自己資金1,183百万円によりまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、本財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 第118期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

ダイセル化学工業株式会社

取締役社長 久保田 美文 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 9 年 6 月 2 9 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣 繁



関与社員

公認会計士

高木 将 雄



当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているダイセル化学工業株式会社の昭和 5 8 年 4 月 1 日から昭和 5 9 年 3 月 3 1 日までの第 1 1 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がダイセル化学工業株式会社の昭和 5 9 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

電 話 東京(03)503-7221 (代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町 5 丁目 3 9 番地 大阪化学繊維会館

電 話 大阪(06)202-3066 (代)

1. 財 務 諸 表

(I) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 1 1 7 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日		第 1 1 8 期 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		1 5,7 2 7		1 4,0 4 0	
2. 受 取 手 形 ※(1)		1 1,3 2 0		1 3,1 2 3	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形		1,3 7 6		6 7 7	
4. 売 掛 金 ※(2)		1 0,5 3 0		1 2,2 5 4	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		1,6 2 4		2,5 1 5	
6. 有 価 証 券		8 5 0		5 1 4	
7. 自 己 株 式		—		1	
8. 製 品		1 7,4 1 9		1 4,9 7 0	
9. 半 製 品		2,8 9 4		2,6 7 3	
10. 原 材 料		6,1 8 0		6,1 3 8	
11. 仕 掛 品		4,4 1 0		4,1 9 1	
12. 貯 蔵 品		1,2 2 5		1,1 6 9	
13. 前 渡 金		2 3 2		1 2 4	
14. 前 払 費 用		1 7 7		2 0 1	
15. 未 収 入 金		4 7 2		6 1 2	
16. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		2,7 6 2		2,7 2 2	
17. 関 係 会 社 短 期 債 権		3,0 0 8		2,6 0 3	
18. そ の 他		3 3 0		3 0 5	
19. 貸 倒 引 当 金		△ 3 1 6		△ 3 1 2	
流 動 資 産 合 計		8 0,2 2 8	53.3	7 8,5 2 9	50.5
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※(3)					
1. 建 物		1 6,6 4 1		1 8,1 7 7	
減 価 償 却 累 計 額		4,6 7 6	1 1,9 6 4	5,0 9 2	1 3,0 8 4
2. 構 築 物		1 0,5 8 3		1 4,0 3 3	
減 価 償 却 累 計 額		4,0 6 4	6,5 1 8	4,6 6 8	9,3 6 5
3. 機 械 装 置		8 1,9 3 8		8 9,9 7 7	
減 価 償 却 累 計 額		5 7,4 0 4	2 4,5 3 4	6 0,7 1 3	2 9,2 6 3
4. 車 両 運 搬 具		6 4 5		7 0 2	
減 価 償 却 累 計 額		4 7 8	1 6 6	5 2 1	1 8 0
5. 工 具 器 具 備 品		3,7 4 0		4,2 1 6	
減 価 償 却 累 計 額		2,5 0 1	1,2 3 8	2,7 1 0	1,5 0 6
6. 土 地			5,1 7 6		5,3 8 3
7. 建 設 仮 勘 定			7,0 3 8		4,2 7 4
有 形 固 定 資 産 合 計		5 6,6 3 7	(37.6)	6 3,0 5 9	(40.6)
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権		3 8		3 8	
2. 鉱 業 権		4		4	
3. 技 術 使 用 権		6 1 8		6 9 2	
4. 施 設 利 用 権		1 1 3		1 0 6	
無 形 固 定 資 産 合 計		7 7 4	(0.5)	8 4 1	(0.5)

(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※(2)(3)	4,500			4,782	
2. 関係会社株式	4,455			4,528	
3. 長期貸付金	291			257	
4. 従業員長期貸付金	342			288	
5. 関係会社長期貸付金	1,153			148	
6. 破産債権等	17			10	
7. 長期前払費用	759			1,176	
8. その他	1,383			1,789	
9. 貸倒引当金	△ 18			△ 5	
投資その他の資産合計	12,886	(8.6)		12,977	(8.4)
固定資産合計	70,298	46.7		76,878	49.5
資産合計	150,526	100		155,407	100

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 1 1 7 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日			第 1 1 8 期 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日		
		金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)				%			%
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形			1 9, 4 7 3			1 8, 7 4 6	
2. 関 係 会 社 支 払 手 形			1, 3 0 1			1, 6 2 2	
3. 買 掛 金 ※(2)			1 1, 5 7 6			1 3, 0 6 8	
4. 関 係 会 社 買 掛 金			7, 4 4 8			6, 7 6 8	
5. 短 期 借 入 金			1 8, 0 2 0			1 8, 0 2 0	
6. 1 年 内 に 償 還 す る 社 債			1, 1 7 0			1, 4 0 0	
7. 1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金			6, 9 8 6			6, 4 1 6	
8. 未 払 金 ※(2)			2, 2 9 3			1, 9 7 3	
9. 未 払 法 人 税 等			—			2, 3 2 0	
10. 未 払 事 業 税 等			—			7 5 9	
11. 未 払 費 用			2, 5 9 0			2, 7 9 1	
12. 前 受 金			9 6 3			2 4 6	
13. 預 り 金			3 6 8			4 0 4	
14. 事 業 税 引 当 金			4 8 7			—	
15. 法 人 税 等 引 当 金			1, 6 9 1			—	
16. 設 備 関 係 支 払 手 形			3, 0 3 3			5, 1 4 2	
17. 従 業 員 預 り 金			2, 7 0 4			2, 7 1 7	
流 動 負 債 合 計			8 0, 1 0 8	53.2		8 2, 3 9 7	53.0

II 固定負債						
1. 社 債 ※(2)		7,320			9,119	
2. 転換社債 ※(2)		6,444			1,606	
3. 長期借入金		18,573			16,107	
4. 長期未払金 ※(2)		119			337	
5. 退職給与引当金 ※(4)		6,621			6,763	
固定負債合計		39,078	26.0		33,933	21.9
負債合計		119,187	79.2		116,330	74.9
(資本の部)						
I 資本金 ※(5)		10,926	7.3		11,808	7.6
II 資本準備金		4,506	3.0		8,463	5.4
III 利益準備金		1,601	1.0		1,714	1.1
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 配当準備積立金	1,200			1,300		
2. 退職手当積立金	130			130		
3. 公害防止準備金 ※(6)	103			103		
4. 特別積立金	8,660	10,093		10,360	11,893	
(2) 当期末処分利益金		4,210			5,198	
その他の剰余金合計		14,303	9.5		17,091	11.0
資本合計		31,338	20.8		39,077	25.1
負債及び資本合計		150,526	100		155,407	100

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第 1 1 7 期 自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日			第 1 1 8 期 自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		154,313	100 %		164,978	100 %
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	13,894			17,419		
2. 当期製品仕入高	42,478			41,991		
3. 当期製品製造原価	101,962			103,282		
合 計	158,336			162,694		
4. 他勘定振替高※(1)	11,906			9,542		
5. 製品期末たな卸高	17,419	129,009	83.6	14,970	138,181	83.8
売 上 総 利 益		25,303	16.4		26,796	16.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	153			197		
2. 運 賃 諸 掛	4,956			5,269		
3. 販 路 開 拓 費	187			291		
4. 広 告 宣 伝 費	197			166		
5. 役 員 報 酬	225			244		
6. 従 業 員 給 与 手 当	2,752			2,862		
7. 退職給与引当金繰入額	248			368		
8. 福 利 費	619			699		
9. 交 際 費	307			365		
10. 旅費、交通費、通信費	787			847		
11. 租 税 公 課	180			190		
12. 事 業 税 等	—			966		
13. 事業税引当額	790			—		
14. 不 動 産 賃 借 料	400			469		
15. 技 術 研 究 費	2,872			2,723		
16. そ の 他	436	15,115	9.8	332	15,995	9.7
営 業 利 益		10,187	6.6		10,801	6.5
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	693			632		
2. 関係会社受取利息	383			275		
3. 受 取 配 当 金	239			267		
4. 関係会社受取配当金	645			665		
5. 関係会社固定資産貸与益	164			166		
6. 雑 収 入 ※(2)	851	2,977	1.9	1,074	3,083	1.9

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	5,055			4,861		
2. 社債利息	1,184			852		
3. 社債発行費用	123			71		
4. 売上割引	121			107		
5. 雑支出	214	6,698	4.3	482	6,376	3.8
経常利益		6,466	4.2		7,507	4.6
VI 特別利益						
1. 過年度損益修正益※(3)	103			—		
2. 固定資産処分益※(4)	13			701		
3. 貸倒引当金戻入額	133	249	0.2	—	701	0.4
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※(5)	31			470		
2. 災害損失※(6)	1,018	1,050	0.7	—	470	0.3
税引前当期純利益		5,666	3.7		7,739	4.7
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	297			—		
2. 公害防止準備金取崩額	93	390	0.2	—	—	
税引前当期利益		6,056	3.9		—	
税引前当期純利益		—			7,739	4.7
法人税等引当額※(7)		3,005	1.9		—	
法人税等※(7)		—			3,665	2.2
当期利益		3,051	2.0		—	
当期純利益		—			4,074	2.5
前期繰越利益金		1,746			1,758	
中間配当額		534			577	
中間配当に伴う利益準備金積立額		53			57	
当期末処分利益金		4,210			5,198	

製造原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 1 1 7 期 自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日			第 1 1 8 期 自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 材 料 費		76,957	73.9%		74,346	71.7%
II 労 務 費		12,374	11.9		13,014	12.6
III 経 費						
1. 減 価 償 却 費	5,542			6,030		
2. 外 注 加 工 費	988			1,059		
3. そ の 他 の 経 費	8,274	14,805	14.2	9,167	16,258	15.7
当期総製造費用		104,137	100		103,618	100
他勘定振替高		962			776	
仕掛品・半製品期首たな卸高		6,092			7,304	
仕掛品・半製品期末たな卸高		7,304			6,864	
当期製品製造原価		101,962			103,282	

(注) 原価計算の方法……部門別総合原価計算法を採用しています。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

期 別 (株主総会承認日) 科 目	第 1 1 7 期 (昭和58年6月29日)		第 1 1 8 期 (昭和59年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		4,210		5,198
II 任意積立金取崩高				
1. 公害防止準備金取崩高		—		103
合 計		4,210		5,301
III 利益金処分数額				
1. 利益準備金	55		60	
2. 配 当 金	(1株につき) 普通配当 (2円50銭) 546		(1株につき) 普通配当 (2円50銭) 590	
3. 役員賞与金	50		75	
(うち監査役分)	(2)		(3)	
4. 配当準備積立金	100		150	
5. 資産買換積立金	—		700	
6. 特別積立金	1,700	2,451	2,000	3,575
IV 次期繰越利益金		1,758		1,725

重要な会計方針

	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製 品 移動平均法による原価法 半 製 品 " 原 材 料 " 仕 掛 品 " 貯 蔵 品 "	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 但し、ホルマリン製造設備、及び機械装置のうち播磨工場とセルロイド・アセチの製造設備は、定率法によっています。 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しています。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）の100%を計上しているほか、債権償却特別勘定についても限度相当額を計上しています。 事業税引当金 当期にかかる事業税の納税見込額を計上しています。 退職給与引当金 従業員の退職給与支払に備えて、次のとおり設定しています。 繰入方法：（年間要支給増加額）÷（ $\frac{100}{100}$ 分の40）+（ $\frac{100}{100}$ 分の60） 取崩方法：前期末の退職金要支給額 残高基準：期末退職金要支給額の100分の40 但し、法人税法の経過措置の適用を受けております。 法人税等引当金 当期にかかる法人税及び住民税の納税見込額を計上しています。	貸倒引当金 同 左 退職給与引当金 従業員の退職給与支払に備えて、次のとおり設定しています。 繰入方法：（年間要支給増加額）÷（ $\frac{100}{100}$ 分の40）+（ $\frac{100}{100}$ 分の60） 取崩方法：前期末の退職金要支給額 残高基準：期末退職金要支給額の100分の40

表示方法の変更

第 1 1 7 期	第 1 1 8 期												
	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更しています。 〔貸借対照表関係〕 <table data-bbox="994 960 1661 1138"> <tr> <th>（変更前）</th><th>（変更後）</th></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table data-bbox="994 1221 1661 1399"> <tr> <th>（変更前）</th><th>（変更後）</th></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税等</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	（変更前）	（変更後）	事業税引当額	事業税等	法人税等引当額	法人税等
（変更前）	（変更後）												
事業税引当金	未払事業税等												
法人税等引当金	未払法人税等												
（変更前）	（変更後）												
事業税引当額	事業税等												
法人税等引当額	法人税等												

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

第 1 1 7 期
昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日

※(1) このほか受取手形割引高 13,262 百万円

※(2) 主な外貨建資産及び負債

科 目	外 貨 額	金 額
売 掛 金	2,946千US\$ 261千D.M.	704百万円 25
投資有価証券	768千P.	34百万円
買 掛 金	711千US\$ 183千RMB 1,808千B.FR.	171百万円 22 9
未 払 金	159千US\$ 195千D.M. 500千B.FR.	38百万円 19 2
転換社債	29,100千S.FR.	3,479百万円

第 1 1 8 期
昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日

※(1) 受取手形割引高は、(7)偶発債務に注記しております。

※(2) 主な外貨建資産及び負債

科 目	外 貨 額	金 額
売 掛 金	3,118千US\$ 13千D.M.	693百万円 1
投資有価証券	768千P.	34百万円
買 掛 金	538千US\$ 149千D.M. 131千N.KR.	120百万円 12 3
未 払 金	215千US\$ 10千S.FR.	48百万円 1
社 債	30,000千S.FR.	3,199百万円
転換社債	2,100千S.FR.	251百万円
長期未払金	603千US\$	140百万円

外貨建の長期金銭債務の貸借対照表計上額と決算時の為替相場による円換算額との差額は、次のとおりであります。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
社 債	千S.FR. 30,000	百万円 3,199	百万円 3,146	百万円 53
長 期 未払金	千US\$ 603	百万円 140	百万円 135	百万円 5

※(3) このうち

- (イ) 有形固定資産の一部は、長期借入金（１年内に返済されるものを含む）、社債（１年内に償還されるものを含む）及び転換社債の工場財団担保に供しています。

建	物	8,569	百万円
構	築	222	
機	械	23,710	
車	両	12	
工	具	944	
土	地	3,314	
帳簿価額計		42,774	
長期借入金		19,011	
社債		8,490	
転換社債		2,965	

- (ロ) 従業員住宅用建物及び土地の一部は、長期借入金（１年内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

建	物	862	百万円
土	地	15	
帳簿価額計		878	
長期借入金		159	

- (ハ) 土地のうち、帳簿価額39百万円は、関係会社の銀行借入金の担保に供しています。

- (ニ) 投資有価証券の一部は、長期借入金（１年内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

帳簿価額	441	百万円
長期借入金	934	

※(4) 退職給与引当金については法人税法の経過措置の適用を受けていますので、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して約41%であります。なお、法人税法の経過措置の適用を受けないで期首から100分の40の基準によった場合の当期同引当金繰入額は、132百万円多くなる計算となります。

※(3) このうち

- (イ) 有形固定資産の一部は、長期借入金（１年内に返済されるものを含む）、社債（１年内に償還されるものを含む）及び転換社債の工場財団担保に供しています。

建	物	9,364	百万円
構	築	9069	
機	械	28,693	
車	両	27	
工	具	1,184	
土	地	3,345	
帳簿価額計		51,684	
長期借入金		17,692	
社債		7,320	
転換社債		1,355	

- (ロ) 従業員住宅用建物、構築物及び土地の一部は、長期借入金（１年内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

建	物	848	百万円
構	築	4	
土	地	15	
帳簿価額計		867	
長期借入金		147	

- (ハ) 土地のうち、帳簿価額39百万円は、関係会社の銀行借入金の担保に供しています。

- (ニ) 投資有価証券の一部は、長期借入金（１年内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

帳簿価額	177	百万円
長期借入金	434	

※(5) 会社が発行する株式総数は 560,000千株
発行済株式総数は 218,533千株
であります。

※(6) 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取り崩しを行い、残額103百万円は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振り替えました。

(7) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
1.大日本プラスチック㈱	百万円 778	借入金に対する連帯保証
2.三国プラスチック㈱	246	"
3.日本装弾㈱	520	"
4.西日本ノバフォーム㈱	200	"
5.従業員	3,428	住宅資金借入金に対する連帯保証
計	5,172	

※(5) 会社が発行する株式総数は 560,000千株
発行済株式総数は 236,162千株
であります。

(7) 偶発債務

(i) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
1.大日本プラスチック㈱	百万円 512	借入金に対する連帯保証
2.三国プラスチック㈱	697	"
3.日本装弾㈱	360	"
4.西日本ノバフォーム㈱	200	"
5.従業員	3,625	住宅資金借入金に対する連帯保証
計	5,396	

(ii) 受取手形割引高

百万円
13,383

(損益計算書関係)

第 1 1 7 期 自昭和 5 7 年 4 月 1 日 至昭和 5 8 年 3 月 3 1 日	第 1 1 8 期 自昭和 5 8 年 4 月 1 日 至昭和 5 9 年 3 月 3 1 日
※(1) 酢酸、ブタノール等を自家消費等のため、製品勘定より振り替えた金額であります。	※(1) 酢酸、ブタノール等を自家消費等のため、製品勘定より振り替えた金額であります。
※(2) 営業外収益の総額の 1 0 0 分の 1 0 を越えるものとして、関係会社に係るものが 5 8 2 百万円含まれています。	※(2) 営業外収益の総額の 1 0 0 分の 1 0 を越えるものとして、関係会社に係るものが 7 7 6 百万円含まれています。
※(3) 前期原料単価の修正益であります。	
※(4) 従業員住宅用建物他の売却益であります。	※(4) 従業員住宅用土地他の売却益であります。
※(5) 不要設備の廃棄であります。	※(5) 不要設備の廃棄であります。
※(6) 昭和 5 7 年 8 月 2 1 日に発生した堺工場合成樹脂重合設備事故による近隣復旧費等であります。	
※(7) 法人税等引当額には、住民税を含んでいます。	※(7) 法人税等には、住民税を含んでいます。

(1 株当たり情報)

	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期
1 株当たり 純 資 産	円 銭 1 4 3 . 4 0	円 銭 1 6 5 . 4 7
1 株当たり 当 期 利 益	1 3 . 9 6	—
1 株当たり 当 期 純 利 益	—	1 7 . 7 8

(注) 第 1 1 7 期の 1 株当たり当期利益は、期末発行済株式数に基づき計算していましたが、第 1 1 8 期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき計算しています。なお、第 1 1 7 期の期中平均株式数に基づく 1 株当たり当期利益は、1 4 円 2 4 銭であります。

(重要な後発事象)

1. 昭和59年2月29日開催の取締役会の決議に基づき、昭和59年5月15日付をもって資本準備金の一部
1,180,812,050円を資本に組入れ、無償新株式を下記のとおり発行しました。

(1) 発行数 23,616,241株

(2) 発行価格 1株につき 50円

但し、払込金は徴収しない。

(3) 割当方法 昭和59年3月31日(土曜日)正午現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式
1株につき新株式0.1株の割合をもって割り当てる。

但し、割当の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その売却代金を端数の生
じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

なお、上記無償新株式の発行に伴い、下記のとおり転換社債の転換価格を調整し、昭和59年4月1日より適用しております。

(銘柄)	(調整前)	(調整後)
第1回物上担保付転換社債	154円30銭	140円30銭
第2回物上担保付転換社債	262円90銭	239円
スイス・フラン建転換社債	293円	266円40銭

2. 昭和59年6月7日開催の取締役会および昭和59年6月15日開催の取締役会において、下記の条件でスイス・フラン建
転換社債の発行を決議しました。

- (1) 社債の銘柄 ダイセル化学工業株式会社 1989年9月30日満期
スイス・フラン建転換社債
- (2) 払込期日 1984年(昭和59年)7月2日 (スイス時間)
及び発行年月日
- (3) 発行価格 額面金額の100% (額面金額 50,000スイス・フラン)
- (4) 発行価額の総額 60,000,000スイス・フラン
- (5) 利率 額面金額に対して 年2.0%
- (6) 転換価格 451円
- (7) 資本組入額 転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じた金額。但し、その結果1円未満の端数を
生ずるときはその端数を切り上げた金額。
- (8) 転換の計算に用いる 1スイス・フラン=103円34銭
固定為替レート
- (9) 償還期限 1989年(昭和64年)9月30日 (スイス時間)

3. 昭和59年6月7日開催の取締役会および昭和59年6月15日開催の取締役会において、下記の条件でスイス・フラン建
変動利付債の発行を決議しました。

- (1) 社債の銘柄 ダイセル化学工業株式会社 1989年7月11日満期
銀行保証付無記名式スイス・フラン建変動利付債
- (2) 払込期日 1984年(昭和59年)7月11日 (スイス時間)
及び発行年月日
- (3) 発行価格 額面金額の100% (額面金額 50,000スイス・フラン)
- (4) 発行価額の総額 30,000,000スイス・フラン
- (5) 利率 額面金額に対して 年3.5%以上 年9.5%以下
- (6) 償還期限 1989年(昭和64年)7月11日 (スイス時間)

(4) 附 属 明 細 表

イ. 有 価 証 券 明 細 表

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	投 資 有 価 証 券	円	千株	百万円	百万円	投資有価証券のその 他のうち4銘柄は特 に必要を認めて評価 減を行っています。
		三井銀行	50	3,855	930	930
		三井信託銀行	50	1,365	266	266
		日本興業銀行	50	4,562	226	226
		日本長期信用銀行	500	192	112	112
		三和銀行	50	2,162	105	105
		太陽神戸銀行	50	1,693	79	79
		第四銀行	50	1,487	71	71
		東洋信託銀行	500	65	59	59
		四国銀行	50	713	53	53
		南都銀行	50	218	46	46
		日本債券信用銀行	500	25	45	45
		伊豫銀行	50	487	33	33
		廣島銀行	50	110	23	23
		滋賀銀行	50	422	21	21
		富士写真フイルム	50	7,659	702	702
		三菱レイヨン	50	1,000	308	308
		関西ペイント	50	1,176	192	192
		住友化学工業	50	3,473	188	188
		日商岩井	50	1,323	137	137
		三井石油化学工業	50	1,874	129	129
		苫小牧総合化学	500	200	100	100
		日本合成ゴム	50	300	79	79
		長瀬産業	50	1,067	71	71
		大正海上火災保険	50	313	63	63
		武田薬品工業	50	175	60	60
		田辺製薬	50	330	52	52
		三井造船	50	450	49	49
		三菱瓦斯化学	50	216	46	46
		徳山曹達	50	221	44	44
		三井不動産	50	79	35	35
		セロフィル・リソース・コーポレーション	P. 100	8	34	34
		三井製薬工業	500	60	30	30
		大倉博進	50	550	27	27
		日本フィルター工業	500	54	26	26
		大阪フィルター工業	500	50	24	24
		有機合成薬品工業	50	220	22	22
		その他 40銘柄		1,484	432	255
		小 計		39,638	4,939	4,763
	一 時 所 有 の 有 価 証 券	岩谷産業	50	200	61	61
		豊田合成	50	865	32	32
		イハラケミカル工業	50	51	24	24
		小糸製作所	50	172	21	21
		その他 16銘柄		591	115	115
		小 計		1,879	254	254
	計			41,517	5,194	5,018

区 分		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 及 社 債・地 方 債 債	一 有 時 価 所 有 証 の 券	利 付 金 融 債 券	百万円 2 5 2	百万円 2 5 2	百万円 2 5 2	
		計	2 5 2	2 5 2	2 5 2	
区 分		種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	出 資 証 券（日本原子力研究所他 3 銘柄）		百万円 1	百万円 1	
		貸 付 信 託 受 益 証 券		1 8	1 8	
		小 計		1 9	1 9	
	一 有 時 価 所 有 証 の 券	投 資 信 託 受 益 証 券		7	7	
		小 計		7	7	
		計		2 6	2 6	

ロ. 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残高	摘 要
建 物	16,641	1,700	163	18,177	5,092	13,084	
構 築 物	10,583	3,537	87	14,033	4,668	9,365	
機 械 装 置	81,938	9,972	1,932	89,977	60,713	29,263	
車 両 運 搬 具	645	77	19	702	521	180	
工 具 器 具 備 品	3,740	686	210	4,216	2,710	1,506	
土 地	5,176	211	4	5,383	—	5,383	
建 設 仮 勘 定	7,038	13,340	16,104	4,274	—	4,274	
計	125,763	29,526	18,523	136,766	73,707	63,059	

(注) 1. 主な増加額は次のとおりであります。

建 物	たばこフィルター用トウ製造設備増強(堺工場)	443百万円
構 築 物	新送水管敷設(網干工場)	2,821百万円
機 械 装 置	酢酸綿製造設備更新増強(網干工場)	3,103百万円
	たばこフィルター用トウ製造設備増強(堺工場)	1,700 "
	汎用塩素化設備増設(新井工場)	706 "
建 設 仮 勘 定	酢酸綿製造設備更新増強(網干工場)	2,469百万円
	たばこフィルター用トウ製造設備増強(堺工場)	1,927 "
	汎用塩素化設備増設(新井工場)	876 "
	フィルム塗布機増設(神崎工場)	782 "

2. 機械装置の減少は各工場の不要機器の廃棄によるものであります。

ハ. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下の金額であるため財務諸表等規則第120条の規定により省略しました。

二. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	子会社
	ポリプラスチック㈱	500	3,300,000	1,650					3,300,000	1,650	1,650	
	協同酢酸㈱	500	3,240,000	1,620					3,240,000	1,620	1,620	
	大日本プラスチック㈱※	500	540,000	520					540,000	520	270	
	三国プラスチック㈱	50	2,300,000	215					2,300,000	215	215	
	日本装弾㈱※	500	300,000	240					300,000	240	141	
	八千代倉庫㈱	50	1,754,500	93	2,000	0			1,756,500	93	93	
	長野ノバフォーム㈱	500	100,000	50					100,000	50	50	
	西日本ノバフォーム㈱	500	40,000	20					40,000	20	20	
	日本シー・エム・シー㈱	500	20,000	10					20,000	10	10	
	上越技研工業㈱	500	20,000	10					20,000	10	10	
	やまと興業㈱	500	20,000	10					20,000	10	10	
	ダイセル堺実業㈱	500	6,400	3	3,200	1			9,600	4	4	
	神崎精密加工㈱	500	2,000	1					2,000	1	1	
	大姫産業㈱	500	2,000	1	4,000	2			6,000	3	3	
	大竹産業㈱	500	200	1					200	1	1	
	新井産業㈱	500	2,000	1	2,000	1			4,000	2	2	
	ダイセル新井鉄工㈱ 〔旧社名㈱新井鉄工所〕	500	2,000	1					2,000	1	1	
	ローヤル㈱	500			14,000	28			14,000	28	28	
	ダイセル・ヒュルス㈱※	500	340,000	280					340,000	280	148	関連会社
	日本アルデハイド㈱※	500	240,000	228					240,000	228	60	
	千葉酢酸エチル㈱	50,000	450	22					450	22	22	
	セル建材工業㈱	500	16,000	8					16,000	8	8	
	協同ポリマー㈱	50,000	100	5					100	5	5	
	日本ブラウダー㈱	500	4,752	2					4,752	2	2	
	大日本パール工業㈱	500	1,200	0					1,200	0	0	
	㈱大八化学工業所	50	1,469,160	71					1,469,160	71	71	
	イサム土地建物㈱	500	20,000	10					20,000	10	10	
	林船船㈱	500	18,000	22					18,000	22	22	
	上越鉱業㈱	500	7,500	3					7,500	3	3	
	中日本㈱	50	60,000	3					60,000	3	3	
	ジャパン・プロバック㈱※	500	2,000	1					2,000	1	0	
	ノバポリマー㈱	50,000			800	40			800	40	40	
式	計		13,828,262	5,105	4,455	26,000	72		13,854,262	5,178	4,528	

(注) 1. ※印の5銘柄は特に必要を認めて評価減を行っています。

2. 関係会社との関係内容

ポリプラスチック㈱及び協同酢酸㈱との関係内容は、P51第6.「親会社及び子会社に関する事項」に記載しております。

ホ. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

ヘ. 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保
短期貸付金	協同酢酸(株)	2,713	16,314	16,354	2,672	随時	無担保
	上越技研工業(株)	49	59	59	49	昭和60年3月	〃
	計	2,762	16,373	16,413	2,722		
長期貸付金	協同酢酸(株)	1,129	158	1,197	90	随時	無担保
	上越技研工業(株)	11	—	—	11	昭和63年1月	〃
	神崎精密加工(株)	—	9	—	9	昭和61年9月	〃
	新井産業(株)	11	—	3	8	昭和62年3月	機械装置他
	ノバポリマー(株)	—	29	—	29	随時	無担保
	計	1,153	196	1,200	148		
合 計		3,915	16,570	17,614	2,871		

ト. 社 債 明 細 表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率(年)	担保(種類・目的物)及び順位	償還期限	摘要
社債	ダイセル化学工業株式会社 物上担保付社債 第7回1号	49. 7.25	1,000	660	(340) 340	円 銭 (額面100円)につき 98.50	9.0	種 類 オープン・エンド モアゲージ 目的物及び順位 神戸地方法務局姫路支局(元網干出張所)登記第5号工場財団第1順位	59. 7.25	設備資金
	第7回3号	50.10.24	2,000	1,100	(220) 900	99.00	9.4		60.10.24	"
	第7回4号	52. 1.25	2,000	880	(220) 1,120	99.50	9.0		62. 1.24	"
	第8回1号	53. 8.25	2,000	440	(220) 1,560	99.50	6.5	目的物及び順位 大阪法務局堺支局 登記第9号工場財団第1順位	63. 8.25	"
	第8回2号	55. 6.25	4,000	600	(400) 3,400	99.75	9.2		62. 6.25	"
	スイス・フラン建 〈外貨額〉	58.12.13	3,199 〈30,000千 スイスフラン〉	—	3,199 〈30,000千 スイスフラン〉	額面 50,000 (スイスフラン)につき 50,000 スイスフラン	6.0	(銀行保証)	63.12.13	"
	計		14,199	3,680	(1,400) 10,519					
転換社債	ダイセル化学工業株式会社 転換社債 第1回物上担保付	51. 8.27	3,000	2,846	153	円 銭 (額面100円)につき 100.00	8.2	種 類 クロズドモアゲージ 目的物及び順位 神戸地方法務局姫路支局(元網干出張所)登記第5号工場財団第2順位	61. 8.27	設備資金
	第2回物上担保付	54. 7.31	4,000	2,798	1,201	100.00	6.1	目的物及び順位 神戸地方法務局尼崎支局登記第106号工場財団第1順位	64. 7.31	"
	スイス・フラン建 〈外貨額〉	57. 7.19	4,782 〈40,000千 スイスフラン〉	4,531 〈37,900千 スイスフラン〉	251 〈2,100千 スイスフラン〉	額面 50,000 (スイスフラン)につき 50,000 スイスフラン	6.375	無 担 保	62. 9.30	"
	計		11,782	10,176	1,606					
合 計			25,982	13,856	(1,400) 12,125					

(注) 1. 未償還残高欄括弧書き金額(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表において流動負債として掲げてあります。

2. 転換社債の転換の条件

銘	柄	転換により発行する株式	転換価格	資本組入額	転換を請求できる期間
第1回物上担保付		記名式額面普通株式	154 ^円 .30 ^銭	50 ^円	自昭和51年11月1日至昭和61年8月26日
第2回物上担保付		"	262.90	50	自昭和54年10月1日至昭和64年7月29日
スイス・フラン建		"	293.00	50	自昭和57年8月19日至昭和62年9月25日

3. 転換社債につきましては、減債基金付社債であり、次のように株式会社三井銀行に積立て、償還及び買入消却に充当することにしてあります。

- (1) 第1回物上担保付転換社債：昭和54年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日の2回各210百万円を積立てる。
 - (2) 第2回物上担保付転換社債：昭和59年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日の2回各400百万円を積立てる。
- 但し、転換、減債基金によらない買入消却及び任意償還によって消滅した額面金額の総額は、減債基金として積立てる金額から控除する。

4. 転換社債の償還額10,176百万円は株式への転換によるものであります。

チ. 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
日本開発銀行	(28) 138	—	28	(28) 110	昭和 59年4月 昭和 83年3月	設備資金	堺、神崎、 網干、大竹、 新井、播磨 工場財団及 び投資有価 証券
公害防止事業団	(135) 187	—	135	(51) 51			
㈱日本興業銀行	(1,201) 4,704	740	1,201	(1,204) 4,243			
㈱日本長期信用銀行	(1,201) 4,704	720	1,201	(1,204) 4,223			
㈱日本債券信用銀行	(152) 577	100	152	(140) 524			
三井信託銀行 ㈱	(1,205) 4,716	755	1,205	(1,200) 4,266			
東洋信託銀行 ㈱	(398) 1,505	275	398	(390) 1,381			
日本生命保険(相)	(1,241) 4,712	840	1,241	(1,244) 4,311			
三井生命保険(相)	(639) 2,468	345	639	(631) 2,174			
住友生命保険(相)	(317) 1,234	175	317	(312) 1,092			
住宅金融公庫	(—) 1	—	—	(—) —			従業員住宅用 土地建物及び 附属設備
姫路市	(1) 3	—	1	(1) 2			
年金福祉事業団	(11) 154	—	11	(10) 143			
㈱三井銀行	(180) 180	—	180	(—) —			
㈱三和銀行	(135) 135	—	135	(—) —			
㈱太陽神戸銀行	(70) 70	—	70	(—) —			
農林中央金庫	(70) 70	—	70	(—) —			
計	(6,986) 25,560	3,950	6,986	(6,416) 22,523			

- (注) 1. 残高欄の括弧書金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年内に返済されるものであるため、貸借対照表において流動負債として掲げてあります。
2. 今後3年間における返済予定額は、第1年目6,416百万円、第2年目6,251百万円、第3年目5,816百万円であります。

リ. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

ヌ. 資本金明細表

既 発 行 株 式	種類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	普 通 株 式	千株	百万円	東京、 大阪、 名古屋、京都、 広島、 新潟	1. 1株の券面額 50円 券面総額 11,808百万円 2. 関係会社の所有株式数 622千株 3. 当該事業年度中の株式の発行内訳 転換社債の転換によるもの
		236,162	11,808		
計	236,162	11,808	4. 既発行株式の内訳 転換社債の転換によるもの 株 式 発 行 数 44,696千株 資本組入額の総額 2,234百万円		
資 本 の 額			11,808百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	百万円				
	200	昭和31年12月 1日	再評価積立金の一部を資本に組入れました。		
	60	昭和33年 7月30日	"		
	61	昭和34年 1月30日	"		
	63	昭和34年 6月 1日	"		
	65	昭和34年12月 1日	"		
473	昭和54年10月 1日	資本準備金の一部を資本に組入れました。			
計		924			

ル. 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						
株式払込剰余金	4,187	—	3,957	—	8,144	当期増加額は、転換社債 の転換によるものであり ます。
再評価積立金	793	—	—	—	793	
資本組入	△ 473	—	—	—	△ 473	
計	4,506	—	3,957	—	8,463	

ヲ. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,601	※1 112	—	1,714	※1. 前期決算の利益処分及び当期の中間 配当による増加であります。 ※2. 前期決算の利益処分による増加であ ります。
任意積立金					
配当準備積立金	1,200	※2 100	—	1,300	
退職手当積立金	130	—	—	130	
公害防止準備金	103	—	—	103	
特別積立金	8,660	※2 1,700	—	10,360	
計	11,694	1,912	—	13,607	

ワ. 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	18,177	479	5,092	13,084	28.0%	—	—
	構築物	14,033	659	4,668	9,365	33.3	—	—
	機械装置	89,977	4,933	60,713	29,263	67.5	—	—
	車両運搬具	702	56	521	180	74.2	—	—
	工具器具備品	4,216	387	2,710	1,506	64.3	—	—
	計	127,108	6,516	73,707	53,400	58.0	—	—
無形固定資産	借地権	38	—	—	38	—	—	—
	鉱業権	4	—	—	4	—	—	—
	技術使用権	1,910	324	1,218	692	63.8	—	—
	施設利用権	248	8	142	106	57.3	—	—
	計	2,201	333	1,360	841	61.8	—	—
長期前払費用		1,806	187	629	1,176	34.9	—	—
合計		131,116	7,036	75,697	55,418		—	—

(注) 長期前払費用は法人税法の規定に基づき償却しております。

カ. 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	334	—	6	※ 10	317	
退職給与引当金	6,621	1,613	1,471	—	6,763	

(注) 1. ※印は法人税法に基づく洗替差額であります。

2. 「事業税引当金」及び「法人税等引当金」は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払事業税等」及び「未払法人税等」として表示したことに伴い、本明細表における記載を省略しております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位 百万円)

種 類	現 金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	雑 預 金	計
金 額	—	△ 4 2 6	2 1 2	1 0, 1 1 5	4, 1 3 7	1	1 4, 0 4 0

ロ. 受 取 手 形

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	受取手形	関係会社 受取手形	相 手 先
セ ル ロ ー ス	3, 2 0 5	—	三菱アセテート㈱、大阪フィルター工業㈱ 他
有 機 合 成	6, 3 6 1	5 3 8	三井物産㈱、チッソ㈱、長瀬産業㈱、ポリプラスチックス㈱ 他
合 成 樹 脂	2, 9 0 8	1 1 5	㈱大倉博進、三井物産㈱、大日本プラスチックス㈱ 他
W S P 他新事業開発	2 0 5	7	長瀬産業㈱、三井物産㈱ 他
特 機 他	4 4 3	1 6	川崎重工業㈱、住友商事㈱、日本装弾㈱ 他
計	1 3, 1 2 3	6 7 7	

期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日 別	受取手形	関係会社 受取手形	期 日 別	受取手形	関係会社 受取手形
昭和 5 9 年 4 月	2, 8 6 6	2 8 1	昭和 5 9 年 8 月	4 0 2	2
5 月	3, 9 7 6	2 4 0	9 月	3	—
6 月	4, 4 3 3	8 0	10 月	4	—
7 月	1, 4 3 6	7 1	計	1 3, 1 2 3	6 7 7

ハ. 売 掛 金

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	売 掛 金	関係会社 売 掛 金	相 手 先
セ ル ロ ー ス	2,765	—	三菱アセテート㈱、富士写真フイルム㈱、三井物産㈱ 他
有 機 合 成	5,155	1,803	三井物産㈱、長瀬産業㈱、協同酢酸㈱、ポリプラスチック㈱ 他
合 成 樹 脂	3,035	277	㈱三元商会、三井物産㈱、㈱大倉博進、三国プラスチック㈱ 他
WSP 他新事業開発	307	428	三井物産㈱、日本シー・エム・シー㈱ 他
特 機 他	992	6	三菱電機㈱、住友商事㈱、日本装弾㈱ 他
計	12,254	2,515	

回収状況並びに滞留状況(関係会社売掛金を含みます。)

摘 要	期 別	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期
回 収 率	当 期 回 収 高 売掛金期首在高+当期売上高	92.7%	91.7%
滞 留 状 況	売 掛 金 期 末 残 高 月 平 均 売 上 高	0.9ヶ月	1.1ヶ月

月 別 残 高 (関係会社売掛金を含みます。)

(単位 百万円)

月 別	金 額	月 別	金 額
昭和58年4月	12,135	昭和58年10月	14,612
5月	11,491	11月	14,339
6月	11,398	12月	13,871
7月	13,357	昭和59年1月	13,382
8月	13,233	2月	14,698
9月	14,338	3月	14,770

二. た な 卸 資 産

(単位 百万円)

内 訳 科 目		製 品	半 製 品	仕 掛 品
		金 額	金 額	金 額
セ ル ロ ー ス		3,395	1,016	1,814
有 機 合 成		8,091	978	430
合 成 樹 脂		2,801	555	590
W S P 他 新 事 業 開 発		517	14	164
特 機 他		164	108	1,191
計		14,970	2,673	4,191
原 材 料		貯 蔵 品		
内 訳	金 額	内 訳	金 額	
原 料 織 維 素	2,111	修 繕 材 料	579	
重 油 ・ 重 質 油	561	消 耗 工 具 器 具 備 品	240	
特 機 原 材 料	1,269	荷 造 材 料	71	
そ の 他	2,196	そ の 他	277	
計	6,138	計	1,169	

ホ. 関係会社短期債権

(単位 百万円)

相手先	金額	備考
協同酢酸株	2,521	原料代他立替金
その他	82	
計	2,603	

ヘ. 建設仮勘定

(単位 百万円)

件名	金額	備考
フィルム塗布機増設	782	神崎工場
酢酸綿製造設備更新増強	743	網干工場
その他	2,748	
計	4,274	

ト. 投資その他の資産中のその他

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
退職金保険積立金	1,123	
保証金	337	
その他	328	
計	1,789	

(2) 負 債 の 部

イ. 支 払 手 形 (設備関係支払手形を含みます。)

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	支払手形	関係会社 支払手形	相 手 先
購入製品・原料代	17,928	1,470	日商岩井㈱、三井物産㈱、ダイセル・ヒュルス㈱ 他
設備関係	5,130	12	三井物産㈱、㈱大林組 他
その他	817	151	㈱大林組、三宝運輸㈱ 他
計	23,876	1,634	

期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日 別	支払手形	関係会社 支払手形	期 日 別	支払手形	関係会社 支払手形
昭和59年 4月	6,930	583	昭和59年 8月	1,388	18
5月	7,123	626			
6月	5,266	382			
7月	3,167	23	計	23,876	1,634

ロ. 買 掛 金

(単位 百万円)

摘 要	買掛金	関係会社 買掛金	相 手 先
購入製品・原料代	11,801	6,311	三井石油化学工業㈱、日商岩井㈱、協同酢酸㈱ 他
その他	1,267	457	関西電力㈱、三宝運輸㈱ 他
計	13,068	6,768	

ハ. 短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額	借入条件		備考
		使途	返済期日	
三井銀行	5,710	運転資金	60.1.31	
三和銀行	2,410	"	59.6.30	
太陽神戸銀行	1,550	"	59.4.20	
三菱銀行	520	"	59.6.30	
埼玉銀行	550	"	60.2.28	
三井信託銀行	600	"	59.7.31	
東洋信託銀行	200	"	60.2.28	
農林中央金庫	800	"	59.6.23	
第四銀行	720	"	60.2.28	
八十二銀行	700	"	60.1.19	
南都銀行	500	"	60.2.14	
十六銀行	180	"	60.2.28	
四国銀行	500	"	60.2.14	
中国銀行	300	"	60.3.30	
伊豫銀行	400	"	60.1.19	
滋賀銀行	510	"	60.2.28	
静岡銀行	240	"	60.1.19	
広島銀行	200	"	60.2.14	
山口銀行	200	"	59.5.4	
山陰合同銀行	130	"	59.7.4	
福德相互銀行	450	"	60.3.12	
ザ・チェース・マンハッタン・バンク	450	"	60.2.8	
ドイチェ・バンク	200	"	59.1.26	
計	18,020			

ニ. 未払金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
建設工事代	852	
その他の	1,121	
計	1,973	

ホ. 未払費用

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
未払賞与	2,400	
その他の	391	
計	2,791	

ヘ. 従業員預り金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
社内預金	2,717	
計	2,717	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分 \ 期 間		昭和58年4月 ～昭和58年6月	昭和58年7月 ～昭和58年9月	昭和58年10月 ～昭和58年12月	昭和59年1月 ～昭和59年3月	計
月 初 手 持 資 金		1 5,7 2 7	1 4,3 5 5	1 3,9 8 0	1 6,8 4 8	1 5,7 2 7
収 入	営 業 収 入	3 9,7 5 6	3 8,7 3 3	4 1,6 6 8	4 0,2 4 2	1 6 0,3 9 9
	営 業 外 収 入※	3,6 7 7	2,3 4 1	3,1 1 3	3,6 0 4	1 2,7 3 5
	社 債	—	—	3,1 9 9	—	3,1 9 9
	借 入 金	3,8 0 0	3,2 5 0	3,8 0 0	7 0 0	1 1,5 5 0
計		4 7,2 3 3	4 4,3 2 4	5 1,7 8 0	4 4,5 4 6	1 8 7,8 8 3
支 出	製 品 原 材 料 費	2 7,6 5 4	2 4,9 5 5	2 7,7 3 9	2 7,1 4 4	1 0 7,4 9 2
	人 件 費	5,5 1 3	3,3 9 2	5,7 7 8	3,3 9 8	1 8,0 8 1
	経 費	5,4 2 6	5,5 3 7	5,4 7 7	5,0 9 1	2 1,5 3 1
	支 払 利 息	1,4 4 3	1,4 1 8	1,4 2 9	1,4 2 4	5,7 1 4
	設 備 費	2,2 6 1	2,5 1 7	3,1 9 2	3,7 9 3	1 1,7 6 3
	借 入 金 返 済	1,6 5 6	5,6 0 9	1,7 1 8	5,6 0 3	1 4,5 8 6
	社 債 償 還	2 0 0	3 3 0	4 2 0	2 2 0	1,1 7 0
	配 当 金	4 4 6	1 0 1	4 7 4	1 0 5	1,1 2 6
	税 金	2,2 6 4	3 6	1,4 7 9	5 3	3,8 3 2
そ の 他 支 出※		1,7 4 2	8 0 4	1,2 0 6	5 2 3	4,2 7 5
	計	4 8,6 0 5	4 4,6 9 9	4 8,9 1 2	4 7,3 5 4	1 8 9,5 7 0
月 末 手 持 資 金		1 4,3 5 5	1 3,9 8 0	1 6,8 4 8	1 4,0 4 0	1 4,0 4 0

(注) ※ 設備投資のための資金の一時的運用による受入れ及び払出しを含みます。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分 \ 期 間		昭和59年4月～昭和59年6月	昭和59年7月～昭和59年9月	計
月 初 手 持 資 金		1 4,0 4 0	1 4,1 6 4	1 4,0 4 0
収 入	営 業 収 入	4 2,0 6 6	4 2,7 0 0	8 4,7 6 6
	営 業 外 収 入※	2,2 3 6	2,9 6 6	5,2 0 2
	社 債	—	3,1 5 0	3,1 5 0
	転 換 社 債	—	6,3 0 0	6,3 0 0
借 入 金		7,1 0 0	—	7,1 0 0
	計	5 1,4 0 2	5 5,1 1 6	1 0 6,5 1 8
支 出	製 品 原 材 料 費	2 7,9 9 0	2 7,3 7 9	5 5,3 6 9
	人 件 費	6,2 3 8	3,5 1 5	9,7 5 3
	経 費	5,9 7 3	6,3 5 0	1 2,3 2 3
	支 払 利 息	1,2 7 1	1,3 5 6	2,6 2 7
	設 備 費	3,8 7 0	2,6 8 5	6,5 5 5
	借 入 金 返 済	1,6 1 0	8,7 6 7	1 0,3 7 7
	社 債 償 還	2 0 0	5 6 0	7 6 0
	配 当 金	4 7 2	1 1 8	5 9 0
	税 金	3,0 4 9	3 9	3,0 8 8
そ の 他 支 出※		6 0 5	4,4 6 7	5,0 7 2
	計	5 1,2 7 8	5 5,2 3 6	1 0 6,5 1 4
月 末 手 持 資 金		1 4,1 6 4	1 4,0 4 4	1 4,0 4 4

(注) ※ 設備投資のための資金の一時的運用による受入れ及び払出しを含みます。

4. そ の 他

特記事項はありません。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

(昭和59年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に対する所有割合			関 係 内 容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役 員 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	その他
							当社員 役員	当社員 従業員				
ポリプラス チックス㈱	大阪市東区	百万円 3,000	各種のポリマー、 プラスチック及び その加工品の製 造、輸入及び販売	% 55	% —	% 55	人 2	人 —	—	当社からのポリアセ タール樹脂用原料の 供給	工場用地 の賃貸	—
協同酢酸㈱	東京都千代 田区	3,000	酢酸の製造及び販 売	54	—	54	4	—	運転資金 設備資金 の貸付	当社からの酢酸用原 料の供給及び当社へ の酢酸の販売	工場用地 の賃貸	—
大日本プラス チックス㈱	大阪市東区	450	各種プラスチック の製造、加工及 び販売	60	—	60	2	1	—	当社からのプラスチ ック成形加工用原 料の供給	工場用地 の賃貸	—
三国プラス チックス㈱	大阪市淀川 区	115	各種プラスチック 製品の製造加工 及び販売	100	—	100	1	—	—	当社からのプラスチ ック成形加工用原 料の供給及び当社製 品の委託加工	工場用地 の賃貸	—

(注) ポリプラスチックス㈱及び協同酢酸㈱は、特定子会社に該当します。

(2) 非 連 結 子 会 社

(昭和59年3月31日現在)

名 称	住 所	名 称	住 所
日 本 装 弾 ㈱	群馬県高崎市	大 姫 産 業 ㈱	兵庫県姫路市
八 千 代 倉 庫 ㈱	大阪府八尾市	大 竹 産 業 ㈱	広島県大竹市
長野ノバフォーム㈱	長野県上高井郡小布施町	新 井 産 業 ㈱	新潟県新井市
西日本ノバフォーム㈱	岡山県津山市	ダイセル新井鉄工㈱	新潟県新井市
日本シー・エム・シー㈱	東京都台東区	〔旧社名〕新井鉄工所	
上越技研工業㈱	新潟県新井市	三 宝 運 輸 ㈱	大阪府堺市
やまと興業㈱	大阪府堺市	北 海 ダ イ プ ラ ㈱	大阪市東区
ロ ー ヤ ル ㈱	東京都台東区	江 東 精 機 ㈱	千葉県松戸市
ダイセル堺実業㈱	大阪府堺市	網 干 実 業 ㈱	兵庫県姫路市
神崎精密加工㈱	兵庫県尼崎市	ダイブラ松戸実業㈱	千葉県松戸市
		三 国 化 工 ㈱	大阪市淀川区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ~ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1,000,000株、100,000株、 10,000株、5,000株、1,000株、 500株、100株及び100株未満の 株数を表示した記名式株券		中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店 並 び に 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚 に つ き 5 0 円 但 し、 併 合 の 場 合 無 料	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店 並 び に 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店			
	買 取 手 数 料	大 阪 証 券 取 引 所 若 し く は 東 京 証 券 取 引 所 の 定 め る 1 単 位 株 当 た り の 売 買 委 託 手 数 料 額 を、 買 取 っ た 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

- (注) 1. 中間配当を行う場合は予め公告して株主名簿を閉鎖します。
2. 単位未満株式の数を表示した株券は、喪失、汚損、毀損または満欄による場合を除き発行しません。